

## 2014年7月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2014年8月14日  
在ドミニカ共和国日本国大使館

### 1. 内政

#### (1) PRSCの政治同盟解消

1日、キリスト教社会改革党（PRSC）のアントウン・バジェ党首は、記者会見を行い、与党PLDとの政治同盟を解消し2016年大統領選挙に向けて、単独候補擁立も含めた独自の政治活動を展開する旨発表した。バジェ党首は、現在国立住宅銀行総裁を務めているが、同銀行は現在輸出銀行へ組織改編途上のためメディーナ大統領から改編中の辞職を引き留められたとも述べた。PRSCは、1996年のバラゲル政権時代に同年行われた大統領選挙でフェルナンデスPLD候補（当時）を支持すべく政治同盟を結成。2000年の大統領選挙で一度同盟を解消するも、2004年の大統領選挙で再びフェルナンデス候補（当時）支持に回り、2012年大統領選挙でもメディーナPLD候補（当時）を支持し同盟を組んでいた。

#### (2) PRD党大会

20日、ドミニカ革命党（PRD）は、第30回全国党大会において党首選挙を行いミゲル・バルガス党首が全有効投票数の87.92%を獲得して再選された。任期は、2014年－2018年。今回の選挙では、投票所における発砲、暴力事件が確認されるとともに、取材中の報道関係者から映像データの没収等が起こる混乱があった。

#### (3) PRMの創設

16日、ドミニカ社会同盟（ASD）は、中央選挙委員会に対して党名をASDから革命大政党（PRM:Partido Revolucionario Mayoritario）に変更する旨、政党のロゴも変更する旨届け出た。メヒア元大統領とルイス・アビナデル元ドミニカ革命党幹部が代表となる。中央選挙委員会は、届出を受理、審査を開始した。

#### (4) メディーナ大統領の動き

ア. 25日、メディーナ大統領は、対組織犯罪対策インテリジェンスセンター開設式に出席した。カスティージョ警察庁長官は、組織犯罪活動は警察の治安活動を凌いでいると言及し、このセンター開設により組織犯罪対策を強化していきたいと抱負を述べた。

イ. 7月中、メディーナ大統領は、全国において学校の開校式に出席した。本年2月からこれまでに300校以上が開校している。

#### (5) 国会

ア. 10日、レイナルド・パレ・ペレス上院議長は、来期の上院議長へ立候補することを否定した。PLDの幹事長でもあるパレ・ペレス上院議長は、2016年大統領選挙のためのPLDの指名を受けるために選挙に全ての時間を費やすと述べた。

イ. 26日、2014年2月27日から始まった第1通常国会が閉会した。第2通常国会は、8月16日から開始される。

## (6) 帰化法関係

ア. 23日、メディーナ大統領は、本年5月23日に公布した法律169-14（帰化法）の施行規則21条を定めた大統領令250-14を公布した。大統領は、7月18日まで施行規則案に対する国民の意見を広く集めており、意見を反映した施行規則を公布したものの、憲法、移民法に抵触するとの批判が法律専門家からなされた。

イ. 29日、ラモン・ファドウル内務警察大臣は、「違法移民正常化計画」が本格運用されてからの2ヶ月で9万6千名が申請に訪れたが、その内633名が必要とされる書類を提出し、これまでのところ17名のみが移民登録手続きに入ったと発表した。

## (7) 保健衛生

ア. 29日、厚生省は、2014年上半期のデング熱感染者が3,882名確認され、42名が死亡したと発表した。2013年の年間感染者は6,744名、死亡者は42名であった。

イ. 31日、モンテージャ大統領夫人は、エスパイジャット県（北部沿岸地域）に初めて建設されるがんセンターの起工式に出席した。近隣在住の患者は、サントドミンゴ県、サンティアゴ県に行く必要がなくなる。

## (8) 治安関係

ア. 14日、麻薬取締り局（DNCD）は、首都圏にあるアクロポリスセンター沿いの道路で、車両移動中の2人の男を麻薬密輸の疑いで逮捕し、車両から95万米ドルと35万ペソ（約8,140米ドル）を押収したと発表した。逮捕された1人は、米国において逮捕収監歴があった。また、同日、ハイナ港にコロンビアから入港したオランダ船籍から28キロ相当のコカインが押収された。

イ. 29日、DNCDは、フランス、スペイン、英国へ麻薬の密輸を行っていた組織の壊滅をしたと発表した。6名が逮捕され、その内1名はフランス国籍者であった。

ウ. 31日、内務警察省は、2014年上半期の殺人による死者数が前年同期比65名少ない906名（首都圏135名、サントドミンゴ県218名、サンチアゴ81名）であったと発表した。また、窃盗は5,402件であった。

## 2. 外交

### (1) パナマ大統領就任式

1日、セデーニョ副大統領はパナマを訪問し、ホアン・カルロス・バレーラ・パナマ新大統領の就任式に出席した。

### (2) 国連との合意書署名

3日、ドミニカ共和国政府は、メディーナ大統領が毎週地方を訪問し、農牧畜家・中小零細企業へ低利融資している事業が与える影響を国連が調査することに合意し、署名式が行われた。メディーナ大統領が就任してから2年間で、70回地方訪問を行い、総額110億ペソを融資している。国連は、6ヶ月かけて影響調査を行い、来年第1四半期に報告書の提出をする予定。

### (3) 第3回ドミニカ共和国・ハイチ政府閣僚級会合

10日、当国観光地ファン・ドリオにおいて、第3回ドミニカ共和国・ハイチ政府高官会合が開催された。2月に第2回会合を開催して以降延期になっていた今次会合では、

ドミニカ共和国代表としてモンタルボ大統領府大臣、ハイチ政府代表として Lamothe 首相が出席、オブザーバーとして米州機構、国連、欧州連合の代表が参加した。カスティージョ・ドミニカ（共）商工大臣と Wilson Laleau ハイチ商工大臣は、両国商工省へ事前通達なく相手国の貿易品の輸入を妨げる措置を執ってはならないこと、両国の陸上貿易はダハボン－Ounaminthe、コメンダール－Balladere、ヒマニー－Malpasse、ペデルナーレス－Anse-a-Pitres の 4 カ所の税関事務所を通じて行うこと、さらに、WTO 規則に従い差別的措置を無くし陸上貿易を促進させることに合意した。また、両国の経済界は、両国政府に対して関税障壁をなくす経済連携協定などを締結するよう提言した。ハイチ政府は、当国在住ハイチ出身者が「違法移民状態にある外国人正常化計画」の恩恵を受けられるよう、同計画申請に必要な身分証、旅券等の発給手数料を 1,000 ペソへ減額すると発表した。

#### （４）麻薬取締協力

9 日、ローマで開催された第 33 回世界麻薬取締局会合に出席していたフリオ・セサル・ソウフロント・ベラスケス麻薬取締局長は、イタリアの麻薬取締局と麻薬密輸業者、資金洗浄、組織犯罪に対して協力して対応する覚書に署名した。両国は、捜査・鑑定等の特殊技術の情報共有、対処戦略・経験等の共有をすることに合意した。

#### （５）ベトナム政府の投資関心

17 日、Hoang Binh Quan 氏を団長とするベトナム共産党ミッションが二国間協定締結を目的として来訪した。ベトナム政府は、エネルギー、通信、バス組み立て分野に関心があり、特に通信分野には 4 億から 6 億米ドルの投資を行う用意があると表明した。

#### （６）中国金台美術館館長の来訪

14 日、メディーナ大統領は、中国北京にある金台美術館館長 Yuan Xikun 氏の表敬を受け、Xikun 氏が描いたメディーナ大統領の肖像画と書が贈呈された。Xikun 氏は、メディーナ大統領との会談で当国に美術館を開設する関心がある旨述べた。

#### （７）バン・キムン国連事務総長の訪問

15 日－16 日、バン・キムン国連事務総長は、当国を訪問しメディーナ大統領と会談、国会で演説を行った。バン事務総長は、違法移民正常化計画及び帰化法施行を評価し、ハイチ出身者に対して国籍付与をするため当国政府とハイチ政府が緊密に協力することが重要であると述べた。また、国連は当国政府が現在行っている教育プログラムに対して支援する準備があるとも述べた。

#### （８）信任状捧呈

17 日、メディーナ大統領は、淵上隆新日本国大使から信任状の捧呈を受けた。その他に、Oh Han-Gu 新韓国大使、Juan Pollak Giampietro 新ウルグアイ大使、Frank Rainieri 新マルタ騎士団大使が信任状捧呈を行った。

#### （９）欧州理事会議長の見訪問

21 日－22 日、ヘルマン・ファン＝ロンパイ欧州理事会議長は、EU・ドミニカ（共）関係開設 25 周年を機に当国を訪問し、メディーナ大統領との会談、及びマルテリー・ハイチ大統領を交えての 3 者会談を行った。ファン＝ロンパイ議長は、メディーナ大統領との会談で違法移民正常化計画、ハイチとの二国間閣僚級会合の継続開催を評価、EU と当国の貿易・投資を更に活発化させることに合意したと述べた。また、3 者会談に

において、ドミニカ（共）政府とハイチ政府は、両国が抱える移民問題の解決に確りと取り組む決意を表明、ファン＝ロンパイ議長は、経済開発、インフラ、公衆衛生、環境分野に二国間資金援助を行う用意がある旨、及び欧州が培った移民、税関、国境手続き、貿易等の経験について共有する用意がある旨述べた。

#### （１０）技術協定

２７日、ダルガン外務次官は、バハマの首都ナッソーを訪問し、両国の領海における違法操業を撲滅させる事業の立ち上げ協力書に署名を行った。

### 3. 経済

#### （１）国内の経済活動

ア．１４日、労働省は、本年上半期で６２，４０６名の新規雇用が生まれた旨発表した。地域別では、サントドミンゴ県が４４．４９％、サンチアゴ県が２３．８２％占めた。また、業種別では、製造業で１８，００７名、小売業で１３，５７２名、ホテル・レストラン業で８，０２０名の新規雇用が生まれた。

イ．３０日、モンタス経済企画開発大臣は、２０１２年９月から２０１４年３月までの間で貧困率が４２．２％から３６．２％へ減少したと発表した。人数にすると、５３万人が貧困から脱出したことになる。極貧困率は、同期間で１１．１％から８．６％へ減少した。

#### （２）投資フォーラム開催

２１日、当国領事団とヨーロッパ商工会議所の両者は、ドミニカ輸出投資センター（CEI-RD）が主催する当国初の投資フォーラム「Invierte en RD」に協力する事に合意した。投資フォーラムは、本年９月４日－５日にかけてサントドミンゴの JW Marriott ホテルにおいて開催され、開催期間中５０ヶ国以上からの投資家参加が見込まれている。

#### （３）貿易

ア．１５日、ロドリゲス・ドミニカ輸出投資センター長官は、２０１４年上半期の輸出額が前年同期比６％増加したと述べた。現在、当国は３，１５０品目を１７３ヶ国へ輸出している。

イ．１５日、クリー・ドミニカ輸出協会会長は、２０１３年のハイチ向け輸出額は１２億米ドルとなり全輸出金額の１２％を占め、ハイチは当国にとって重要な貿易パートナーであると述べた。

ウ．３０日、ベルムデス・ドミニカフリーゾーン協会会長は、２０１４年上半期のフリーゾーンの出荷額が前年比３．９％増加、本年はこれまでに１万２千名の雇用を創出したと述べた。

#### （４）航空

７日、キュラソーを基盤とする Insel Air は、キュラソーと当国ラ・ロマーナ間に就航した。これにより Insel Air は、サントドミンゴとラ・ロマーナの２都市に就航することとなった。

#### （５）資源開発

３０日、カスティージョ・エネルギー鉱山大臣は、地下及び海底における石油埋蔵を確認するために来年調査を始めると発表した。海底調査には、スペインの Sarmiento de

Gamboa, 海底調査にはカナダ企業の支援を得て行う。

#### (6) 道路建設

13日、カスティージョ公共事業・通信大臣は、本年9月にペラビア県バニ市南部の環状道路建設に着手すると発表した。カスティージョ大臣は、バニ市の環状道路建設はメディーナ大統領の選挙公約の一つであり、南部への観光客に裨益すると述べた。

#### (7) 観光

ア. 6日、カスティージョ公共事業・通信大臣は、本年12月にラ・アルタグラシア県(東部沿岸) Uvero Alto とエル・セイボ県(東部沿岸) Miches の沿岸沿いを結ぶ72キロ道路の供用を開始すると発表した。また、Miches からアト・マジョール県(東部沿岸)の Sabana de la Mar までの38キロ道路は2015年8月に供用開始予定と述べた。

イ. 中央銀行が発表したところに拠ると、2013年当国訪問観光客で一番多かったのは米国からで162万人(前年比9%増)、続いてカナダ68万人、フランス22万人であった。

#### (8) 国産ビールの輸出拡大

2日、Cervecería Nacional Dominicana 社のレオン社長は、グアテマラへプレジデンテ・ビールの輸出を始めた旨を発表し、本年は輸出を全体で前年比25%増加させたい旨述べた。現在、プレジデンテ・ビールは、米国、スペイン、イタリア、ドイツ、パナマ、チリ、エルサルバドル、ホンジュラス、コロンビア、ペルー、ウルグアイ、とカリブ諸島22ヶ国へ輸出されている。

#### (9) 関税

30日、税関局は、インターネット等で海外において購入した200米ドル以下の商品を当国へ送付する場合、これまで2005年の大統領令402-05により免税とされていたが、2014年8月15日から18%から38%の関税を掛ける旨を発表した。

#### (10) 電力

ア. 3日、当国で発電事業を担っている AES Dominicana 社は、総額2億6,000万米ドルを投資して天然ガス発電をコンバインドサイクルに変換し現在の210メガワットから324メガワットに発電能力を増強させる工事を、スペインの Técnicas Reunidas 社に担わせることに決めたと発表した。

イ. 6日、エンリケ・ラミレス国家エネルギー委員長は、サン・ペドロ・デ・マコリス県のバイオマス発電 San Pedro Bio Energy の建設着手状況を視察した。クリストバル・コロソ社が使用したサトウキビの搾りかすを燃料として、第1段階として30メガワットの発電を2015年9月から行う予定。将来的には、60メガワットまで発電能力を引き上げる予定。

ウ. 16日、Global Environment Fund 社は、130万米ドル投資を行ってサンチアゴのフリーゾーン地区に3メガワット出力のバイオマス発電所の建設を行うと発表した。右発電事業は、国家エネルギー委員会、国家フリーゾーン審議会等との官民連携による二酸化炭素排出削減への取り組みで事業である。

エ. 24日、当国で発電事業を担っている AES 社の Andrés Gluski 氏は、当国の投資状況が良いと評価し、自社がボカチカに保有する液化天然ガス(LNG)プラントをカリブ海地域の LNG 流通センターに変換する計画があると述べた。Gluski 社長は、昨年

ハイチへLNGの輸送を開始しハイチが必要とする年間発電量の2%相当分のLNG輸送実績があるとも述べた。

オ. 29日、当地駐在ブリュスター米国大使は、近日中に天然ガス発電の協議を当国とするために米国から高官が来訪するとラジオ番組において述べた。昨年11月から当国における天然ガス発電につき協議を行っており、先日のバイデン副大統領来訪時の会談テーマの一つであったとも述べた。

#### (11) 国際関係

ア. 10日、当国農務省と韓国政府は、当国初めての農業研究開発センターCentro Kopiaの開所式を行った。最新鋭のセンターは、両国が関心を持つ分野の農業研究開発を行う。センターは、首都圏郊外に建設された。

イ. 15日、経済企画開発省は、国家武装解除プログラムを始めるにあたり、ドミニカ(共)人とブラジル人の専門家による非暴力の文化醸成と紛争の平和的解決を目指すワークショップをブラジル協力庁から58,000米ドル相当の無償支援を得て開催すると発表した。国家武装解除プログラムは、検察局と国家警察により開始される予定となっている。

ウ. 15日、Ping-Fu Hou 台湾大使は、商工省が本年11月26日から30日かけて行う中小企業フェアに対して1万米ドルの寄付を行った。台湾大使は、台湾は常にドミニカ(共)の経済支援を行う用意がある旨述べるとともに、台湾が中小企業フェアの招待国となったことを光栄に思うと述べた。

エ. 23日、Ping-Fu Hou 台湾大使は、サントドミンゴのドミニカン・フィエスタ・ホテルにおいて、台湾企業を紹介する「エクスポ台湾」の開会式をモンティージャ大統領夫人出席のもと行った。自動車、自転車、携帯電話、パソコン等の製造に従事する台湾企業22社が参加し、24日から27日まで開催された。

#### (11) 国際機関等

ア. 13日、当国のSur Futuro 基金は、当国南部地域に太陽光エネルギーを利用した調理用ストーブ1,122台を設置する事業に対して欧州連合の太陽エネルギー利用促進事業から支援を得たと発表した。欧州連合は、太陽光エネルギー促進事業として全世界で180万ユーロの支援をしている。

イ. 13日、米州開発銀行は、乳幼児診断を行う医師1,050名を養成するために7,800万ペソ(約180万米ドル)を支援すると発表した。

ウ. 18日、カスティージョ・エネルギー鉱山大臣は、ブラジルのイタイプ水力発電所から80万米ドルの支援を得て「Cultivando Agua Buena」事業を始めると発表した。同事業は、水資源の持続的活用を社会に促すプログラムであり、ドミニカ共和国のミッションが8月にブラジルを訪問し事業視察をする予定。

#### (別添1) 経済指標

#### (別添2) 疾病発生状況

(了)